平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月3日

上場会社名　株式会社 福井銀行　　上場取引所　東
コード番号　8362　URL　http://www.fukuibank.co.jp
代表者　(役職名) 代表執行役頭取　(氏名) 伊東　忠昭
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理グループマネージャー　(氏名) 田中　幸治　TEL 0776-24-2030

四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	36,308	2.6	11,597	22.6	8,263	63.7
23年3月期第3四半期	35,375	△7.1	9,458	9.5	5,046	△7.5

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　10,605百万円　(69.4%)　23年3月期第3四半期　6,260百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	34.54	34.52
23年3月期第3四半期	20.73	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	2,170,656	121,930	4.9
23年3月期	2,134,875	113,890	4.6

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　107,385百万円　23年3月期　99,738百万円
(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	2.50	―	2.50	5.00
24年3月期	―	2.50	―		
24年3月期(予想)				2.50	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,400	△0.8	10,800	9.5	8,400	33.0	35.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)
(注)当四半期累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	243,446,697 株	23年3月期	243,446,697 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	5,376,290 株	23年3月期	25,190 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	239,218,061 株	23年3月期3Q	243,431,741 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外でありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期レビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。(詳細は、【添付資料】P.2「1.(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。)

【添付資料】

目　　次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
（５）追加情報 …… 7
４．補足情報 …… 8
（１）損益の状況（単体） …… 8
（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体） …… 9
（３）自己資本比率（国内基準） …… 9
① 単体 …… 9
② 連結 …… 10
（４）預金、貸出金等の状況（単体） …… 10
① 預金等・貸出金の残高 …… 10
② 個人・法人別預金残高 …… 10
③ 預り資産残高 …… 10
④ 消費者ローン残高 …… 11
⑤ 中小企業等貸出金残高・比率 …… 11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正に伴い第１四半期から貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益が特別利益からその他経常収益に計上されることになったことなどから、前年同期比９億32百万円増加し363億８百万円となりました。また、経常費用は、預金等利息及び不良債権処理額が減少したことなどから、前年同期比12億６百万円減少し247億10百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比21億38百万円増加し115億97百万円となり、四半期純利益は前年同期比32億16百万円増加し82億63百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比357億円増加し２兆1,706億円、純資産は前連結会計年度末比80億円増加し1,219億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、事業性貸出金が増加したことから、前連結会計年度末比448億円増加し１兆4,372億円となりました。譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比121億円増加し１兆9,750億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比447億円増加し6,193億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期通期の連結業績予想につきましては、平成23年11月11日公表の予想数値から変更ありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動の概要

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第３四半期連結累計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の概要

(税金費用の処理)

連結子会社の税金費用は、当第３四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算出しております。

なお、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなり、当第３四半期連結累計期間の連結子会社の税金費用の計算にあたっては、「改正法人税法及び復興財源確保法に伴う税率変更等に係る四半期財務諸表における税金費用の実務上の取扱い」（平成24年１月20日　企業会計基準委員会　実務対応報告第28号）における単一の税率の取扱いを適用しております。使用した税率は39.21％で、繰延税金資産の回収可能性の判断の際に使用した課税所得の見積期間の各期の法定実効税率を単純に平均して算出しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
現金預け金	33,518	33,149
コールローン及び買入手形	71,054	13,498
買入金銭債権	1,953	1,694
商品有価証券	237	388
金銭の信託	4,202	5,543
有価証券	574,577	619,342
貸出金	1,392,411	1,437,260
外国為替	5,339	6,200
その他資産	24,966	25,323
有形固定資産	25,005	23,282
無形固定資産	1,128	925
繰延税金資産	10,376	9,125
支払承諾見返	12,397	13,573
貸倒引当金	△22,293	△18,653
資産の部合計	2,134,875	2,170,656
負債の部		
預金	1,913,316	1,909,912
譲渡性預金	49,645	65,175
コールマネー及び売渡手形	―	388
借用金	3,729	27,144
外国為替	211	162
社債	10,000	10,000
その他負債	21,467	13,474
賞与引当金	210	2
役員賞与引当金	56	29
退職給付引当金	4,793	4,794
役員退職慰労引当金	292	―
睡眠預金払戻損失引当金	247	211
偶発損失引当金	412	389
再評価に係る繰延税金負債	4,205	3,466
支払承諾	12,397	13,573
負債の部合計	2,020,985	2,048,725

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
資本金	17,965	17,965
資本剰余金	2,630	2,639
利益剰余金	69,902	77,169
自己株式	△7	△1,195
株主資本合計	90,490	96,578
その他有価証券評価差額金	3,529	4,799
繰延ヘッジ損益	△0	△0
土地再評価差額金	5,718	6,008
その他の包括利益累計額合計	9,247	10,807
新株予約権	―	19
少数株主持分	14,151	14,525
純資産の部合計	113,890	121,930
負債及び純資産の部合計	2,134,875	2,170,656

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
経常収益	35,375	36,308
資金運用収益	24,207	23,592
（うち貸出金利息）	19,444	18,328
（うち有価証券利息配当金）	4,351	4,873
役務取引等収益	5,083	5,129
その他業務収益	5,552	5,702
その他経常収益	532	1,883
経常費用	25,916	24,710
資金調達費用	1,719	1,043
（うち預金利息）	1,378	863
役務取引等費用	1,557	1,591
その他業務費用	4,826	4,757
営業経費	15,263	15,546
その他経常費用	2,548	1,772
経常利益	9,458	11,597
特別利益	942	－
固定資産処分益	1	－
償却債権取立益	914	－
その他の特別利益	26	－
特別損失	521	1,259
固定資産処分損	24	29
減損損失	497	1,229
税金等調整前四半期純利益	9,879	10,338
法人税、住民税及び事業税	3,518	943
法人税等調整額	937	559
法人税等合計	4,456	1,503
少数株主損益調整前四半期純利益	5,422	8,835
少数株主利益	375	571
四半期純利益	5,046	8,263

四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	5,422	8,835
その他の包括利益	837	1,770
その他有価証券評価差額金	837	1,274
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	―	495
四半期包括利益	6,260	10,605
親会社株主に係る四半期包括利益	5,880	10,028
少数株主に係る四半期包括利益	380	577

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用について）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月４日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当第３四半期連結累計期間の「貸倒引当金戻入益」及び「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前第３四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

（信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について）

当行は、平成 23 年６月７日開催の取締役会において、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下「本プラン」という。）の導入を決議いたしました。

本プランは、「福井銀行職員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「福井銀行職員持株会専用信託」（以下「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後５年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当行株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当行株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに収益及び費用についても四半期連結財務諸表に含めて計上しております。なお、当第３四半期連結会計期間末に従持信託が所有する当該株式数は 5,345 千株であります。

（役員退職慰労引当金の取崩しについて）

当行は、平成 23 年６月 25 日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金規程の廃止及び退職慰労金の打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、打ち切り支給分の役員退職慰労引当金 312 百万円を取崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

（法人税率の変更等による影響について）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月２日に公布され、平成 24 年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.43%から、平成 24 年４月１日に開始する連結会計年度から平成 26 年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 37.75%に、平成 27 年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.37%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 411 百万円減少し、法人税等調整額は 768 百万円増加しております。

４．補足情報

（１） 平成２４年３月期第３四半期 損益の状況（単体）

○当第３四半期のコア業務純益は、人件費及び物件費の増加を主因に、前年同期比 3 億 29 百万円減少し、96 億 37 百万円（通期業績予想比 80.30%）となりました。
○経常利益は、貸倒償却引当費用の減少並びに貸倒引当金戻入益及び償却債権取立益が臨時収益に計上することとなったことから前年同期比 18 億 27 百万円増加し、103 億 95 百万円となりました。
○上記の結果、四半期純利益は 79 億 87 百万円となり、平成 24 年３月期通期業績予想をほぼ達成しておりますが、今後の貸倒償却引当費用発生の可能性も考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

（単位：百万円）

	平成２３年３月期 第３四半期 （９か月間） （A）	平成２４年３月期 第３四半期 （９か月間） （B）	前年同期比 （B）－（A）	平成２４年３月期 通期業績予想 （１２か月間）
経常収益	29,412	30,581	1,169	38,700
業務粗利益	24,965	25,238	272	
資金利益	22,029	22,039	10	
役務取引等利益	2,505	2,497	△ 7	
その他業務利益	431	701	270	
（うち債券関係損益）	248	493	244	
経費（除く臨時処理分）	14,750	15,108	357	
うち人件費	7,108	7,423	314	
うち物件費	6,905	7,010	105	
コア業務純益 ※	9,966	9,637	△ 329	12,000
①一般貸倒引当金繰入額	△ 782	－	782	
業務純益	10,997	10,130	△ 866	
臨時損益	△ 2,429	264	2,694	
うち株式関係損益	△ 212	△ 141	70	
②うち不良債権処理額	2,698	1,454	△ 1,244	
（貸倒償却引当費用①＋②）	1,916	1,454	△ 462	
③うち貸倒引当金戻入益	－	431	431	
④うち償却債権取立益	－	940	940	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	－	22	22	
経常利益	8,567	10,395	1,827	9,600
特別損益	401	△ 1,258	△ 1,660	
④うち償却債権取立益	914	－	△ 914	
⑤うち偶発損失引当金戻入益	7	－	△ 7	
うち減損損失	497	1,229	731	
税引前四半期純利益	8,969	9,136	167	
法人税等	4,201	1,149	△ 3,052	
四半期（当期）純利益	4,767	7,987	3,220	8,000

与信関係費用①＋②－③－④－⑤	994	60	△ 934

（注）１.コア業務純益 ＝ 業務純益 ＋ 一般貸倒引当金繰入額 － 債券関係損益
２.従来特別損益に計上していた貸倒引当金戻入益、償却債権取立益及び偶発損失引当金戻入益は、「金融商品会計に関する実務指針」の改正により第１四半期から臨時収益に計上しております。

（２）金融再生法ベースのカテゴリーによる開示（単体）

○金融再生法ベースのカテゴリーによる開示債権は、平成 23 年 9 月末比 23 億円減少し、576 億円となりました。また、総与信に占める割合は平成 23 年 9 月末比 0.23 ポイント低下し、3.90％となりました。

（単位：億円）

	平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	160	124	△ 36
危険債権	435	444	9
要管理債権	4	7	3
合　　計	600	576	△ 23

総与信に占める割合	4.13％	3.90％	△0.23％

（注）1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 各四半期末（期末）の債務者区分（※）に基づく対象債権残高に対し、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第４条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。
なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額（部分直接償却）しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払が３カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

（３）自己資本比率（国内基準）

○単体自己資本比率は、平成 23 年 9 月末比 0.10 ポイント上昇し、12.27％となりました。連結自己資本比率は、平成 23 年 9 月末比 0.11 ポイント上昇し、12.74％となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 単体

（単位：億円）

	平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.17%	12.27%	0.10%
うちＴｉｅｒⅠ比率	10.28%	10.35%	0.07%
基本的項目（Ｔｉｅｒ Ⅰ）	1,042	1,053	11
補完的項目（Ｔｉｅｒ Ⅱ）	191	195	3
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,234	1,248	14
リスク・アセット	10,134	10,174	39

② 連結 （単位：億円）

	平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
自己資本比率	12.63%	12.74%	0.11%
うちTier I 比率	10.75%	10.83%	0.08%
基本的項目（Tier I）	1,096	1,109	13
補完的項目（Tier II）	192	195	3
控除項目	－	－	－
自己資本計	1,288	1,304	16
リスク・アセット	10,195	10,235	39

（4）預金、貸出金等の状況（単体）

○預金と譲渡性預金の合計額は、個人預金が増加したものの法人預金が減少したことから、平成23年9月末比1億円減少し、1兆9,820億円となりました。
○貸出金は、事業性貸出の増加を主因に、平成23年9月末比220億円増加し、1兆4,492億円となりました。
○預り資産につきましては、公共債（国債等）は平成23年9月末比57億円増加して847億円となり、また投資信託は平成23年9月末比40億円減少して580億円となりました。

（注）記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

① 預金等・貸出金の残高 （末残） （単位：億円）

	平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
預金	19,090	19,115	24
譲渡性預金	730	704	△ 25
預金＋譲渡性預金	19,821	19,820	△ 1
貸出金	14,271	14,492	220

② 個人・法人別預金残高 （末残） （単位：億円）

		平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
預金合計		19,090	19,115	24
	個人	13,598	13,803	205
	法人	5,492	5,312	△ 180

③ 預り資産残高 （末残） （単位：億円）

	平成23年9月末（A）	平成23年12月末（B）	増減（B）－（A）
公共債（国債等）	790	847	57
投資信託	620	580	△ 40
個人年金保険等（注）	541	602	61

（注）個人年金保険等は、販売累計額を計上しております。

④ 消費者ローン残高 （末残）　　（単位：億円）

	平成23年9月末 （A）	平成23年12月末 （B）	増減 （B）－（A）
消費者ローン残高	4,168	4,145	△ 22
住宅ローン残高	4,036	4,017	△ 18
その他ローン残高	132	127	△ 4

⑤ 中小企業等貸出金残高（末残）・比率　　（単位：億円）

	平成23年9月末 （A）	平成23年12月末 （B）	増減 （B）－（A）
中小企業等貸出金残高	8,486	8,473	△ 12
中小企業等貸出金比率	59.46%	58.46%	△ 1.00%

以 上